

事業番号	00323	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
26年度から国の地方創生の取り組みが始まり、27年度から全国の自治体で移住・定住施策の取り組みが活発化している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
当初は移住定住相談と空き家登録に特化した形であったが、移住定住ツアー企画や婚活イベント企画と組み合わせることでの相談窓口としての拡充、あるいはお試し住宅を設置したことでの活用などにより、内容の改善を行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
窓口については、町が直接行うべきであるという意見がある一方、更に内容を充実させるべきなどの意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	平成31年度鏡野町経営方針の中で、定住化の推進を重点施策と位置付けており、定住希望者への支援の充実を目的としているものであるため、意図することに結果は結び付いている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町を全国の方々に知っていただいた上で、定住化の促進に取り組むことや、人口減少を食い止めることで、町の機能を維持していくといった事などを考えれば、町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	転入人口を意図の成果指標にしているが、企業の転勤に伴うものや、福祉施設等への入所に伴う転入などが総て含まれていることから、意図の指標としては見直す必要があると考えている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	移住・定住希望者のニーズも多様化してきていることから、これらの要望に応えられるだけのスキルアップであるとか環境整備は行っていく必要があると思う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	鏡野町の総合相談窓口として定着している現状から考察すれば、休止した場合の影響はかなりあるものと考ええる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	他に委託せず、町が主体となって総合窓口を運営する方法もあるが、必要な人員の貼り付けや専門性を高めるための人員固定などを行っていく必要があり難しい。ただ、現状のやり方の中での改善余地はあるものと考えられる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	委託における人件費部分などについては、削減余地があると思う。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	移住定住施策の充実により、仕事量は増加したが、民間委託により担当職員1名の兼務で行うことができているためこれ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	移住定住施策は、町全体の活性化や地域振興に結び付くものであることから、適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性については、適切であるとする。 有効性については、移住定住希望者のニーズに沿った有効な手段や、やり方改善を進めていく必要がある。 効率性、公平性については適切と考えるが、事業費の削減等出来る部分については改善していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		<p style="text-align: center;">今後の改革改善案</p> <p>委託先である一般社団法人カガミノミライとの連絡体制を密にし、役場・委託先のどちらでも移住・定住希望者に対して、ニーズに応じた対応や親切丁寧な対応に努める一方、削減できる経費については削減していくよう努めていく。</p>																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
定住促進施策については、現在だけのものではなく今後も継続し続けていくべきものと考えているが、今のよう形を続けるのか、あるいは今後は町が主体となるのか、また、住民主体で行った方が良いものなどがあるかなどについて、検討すべき課題であるとする。																									